

事業報告書

Annual Report

2024 年度



－ 挑 戦 す る 知 性 －

学校法人 東京女子大学

2024 年度事業報告にあたって

学校法人東京女子大学
理事長 安田 隆二

2024 年度の事業報告にあたり、関係各位の祈りと協力に支えられて、計画した事業を滞りなく実施できましたことを、深い感謝をもってご報告申し上げます。

2024 年度、2025 年度の教学改革については、これまで数年かけて検討を重ね、これを実行に移すため着実に準備を進めてまいりました。

2024 年度は「知のかけはし科目」の新設、AI・データサイエンス教育プログラムの強化、Global Citizenship Program の導入を行いました。「知のかけはし科目」は、専門領域の異なる教員 2 名が 1 つのクラスを担当する授業です。学問領域の違いを超えた対話や議論を通して、新しい知見を身につけ多角的な視点を養成します。これらの実施により本学が 100 年以上実践してきたリベラルアーツ教育を、より進化させることができました。

2025 年度に向けた学科再編のための準備も行いました。

理論と実践の双方から社会課題にアプローチをする学科として、社会コミュニケーション学科や経済経営学科を新設、理系学科も情報数理科学科と名称変更をいたしました。一方、学部全体で学科の垣根を低くし、カリキュラムをより学際的にしました。

学生募集に関しては、女子大学の厳しさが取り上げられるなかで、関係各位の努力のもと定員を十分に満たすことができました。社会環境の変化は激しさを増していますが、新しい時代にふさわしい教育、研究、大学運営に取り組み、理事会、教職員ともに努力してまいります。

今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、女性に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、真理と平和を愛し人類の福祉に貢献する人物を養成すること」（学則第1条）を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラルアーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン」と「Ⅱ 育成する人物像」で構成されます。

Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラルアーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

Ⅱ 育成する人物像

1. 知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン
— 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性 —
 - ・ 多様性を受容し包摂する力を育成する教育
 - ・ 異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
 - ・ 問題解決型教育（PBL）の展開
2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性
 - ・ グローバルビジョン育成のための教育の推進
 - ・ 国際的視野を育む教育環境の整備
 - ・ 多文化共生社会への理解を深める教育
 - ・ 英語教育の強化
 - ・ 英語による授業の展開
 - ・ 留学・海外体験の奨励・促進
3. 専門性と幅広い教養をもった女性
 - ・ 本学独自のリベラルアーツ教育の一層の推進
 - ・ 文理融合型の教育の展開
 - ・ 専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
 - ・ 体系的・順次性をもった専門教育の推進
 - ・ 幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

4. キャリアをカスタマイズする女性
—生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—
 - ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
 - ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
 - ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実
5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性
 - ・高度のICTリテラシーを身につける教育
 - ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

〔大学の求める教員像および教員組織の編制方針〕

求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラルアーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラルアーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 数理科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理科学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。

- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理科学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

【学生の支援に関する方針】

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。
(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

【教育研究環境の整備に関する方針】

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

【社会連携・社会貢献に関する方針】

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

【管理運営に関する方針】

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

【大学の内部質保証に関する方針】

- 1) 自己点検・評価体制、PDCA サイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

【現代教養学部】

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2024 年度入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。

多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。
2. 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
3. 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
4. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
5. 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに関心を持ち、英語の実践的かつ高度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語（古典も含む）の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. 人文学（哲学・文学・史学）に関心を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に関心を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. 人間の心理と行動、コミュニケーションについて関心を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 情報科学、AI・データサイエンス、数理科学を学ぶ上で必要となる基礎的な知識と思考力を身につけている。
2. 日本語および外国語（英語）の文章を正しく理解し、論理的に説明することができる。

3. 情報科学、AI・データサイエンス、数理科学に興味を持ち、それぞれの分野での学びで得た知識と柔軟な論理的思考力および技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2024 年度入学者に適用）

東京女子大学では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる能力を身につけるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラルアーツ教育を行います。

【教育課程の編成】

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」、「グローバル・シティズンシップ・スタディーズ」、「AI・データサイエンス・スタディーズ」の3つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

【教育内容・方法】

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、Global Citizenship Program、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラルアーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（2024 年度入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラルアーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【大学院 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の基礎的知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

本専攻の特色は、人間の営みと知の所産であるさまざまな文化の諸相を解明する点にあります。人文科学の諸分野に関する資料読解力と問題分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。人文科学の基本的な方法論と知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した人文科学の諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 宗教・国語・外国語（英語）・社会・地理歴史・公民の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 人文科学の諸分野の研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間社会科学専攻

本専攻の特色は、現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に対して、人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。事実に基づき科学的に解決策を提案し、研究成果を国内外に発信する研究者および本専攻で獲得した知識や方法を用いて社会に貢献する専門的職業人の育成を目指しています。研究対象とする分野について基礎的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 主体的に学び、自らの専攻分野の専門知識と方法論を深めようとする人
2. 学際的な視点を獲得するために、周辺領域に対しても知的関心を持つ人
3. 人間科学や社会科学の専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科

数理科学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問の視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学諸分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目（コースワーク）を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

理学研究科

数理科学専攻

<教育課程の編成>

1. 科目の体系性および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学修を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

<教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教育成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。施す。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備えた高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（修士）を授与します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科

数理科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

【大学院 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の十分な知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

本専攻の特色は、「人間の文化」にまつわる多様な諸相を空間的、共時的、通時的に捉え、高い専門性をもって解明しようとする点にあります。対象とする時代・地域・言語の研究における高度な方法論と専門知識を身につけると同時に、学際的な視点から、隣接する他分野への関心と、学術上の貢献をなしうる高い研究能力を培うことを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 人文科学の諸分野に対する研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 人文科学の諸分野の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

生涯人間科学専攻

本専攻の特色は、人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。この研究する力に加え、独自の視点で問題を発見し、高度な分析により獲得した知見を国内外に発信し、社会に貢献できる力を育成することを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 専攻分野の研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 周辺領域に知的関心を持ち、学際的な視点を持った研究を志している人
3. 人間科学や社会科学の高度な専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科

数理科学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広

い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備え、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科

人間文化科学専攻・生涯人間科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、「特殊研究」（コースワーク）を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻（人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻）に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

＜教育内容・方法＞

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

理学研究科

数理科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身につけるため、「特殊研究」（コースワーク）を理論数理学と応用数理学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなす高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。

＜教育内容・方法＞

3. 「特殊研究」においては、理論数理学と応用数理学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなす高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表

会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（博士）を授与します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

生涯人間科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科

数理科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探究するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

I. 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は 1910 年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918 年（大正 7 年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A. K. ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラルアーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙第 4 章 8 節）という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

- 1918 年 大正 7 年：4 月 30 日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。
学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
- 1924 年 大正 13 年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948 年 昭和 23 年：新制大学として発足。
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950 年 昭和 25 年：文学部に社会科学科を増設。
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954 年 昭和 29 年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を 3 年制に。
比較文化研究所を設立。
- 1961 年 昭和 36 年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。
短期大学部は、英語科を残し、他の 3 科は募集停止。
- 1966 年 昭和 41 年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の 2 科制とする。
- 1968 年 昭和 43 年：東京女子大学創立 50 周年。
- 1971 年 昭和 46 年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975 年 昭和 50 年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976 年 昭和 51 年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988 年 昭和 63 年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990 年 平成 2 年：女性学研究所を設立。
- 1992 年 平成 4 年：短期大学部廃止。
- 1993 年 平成 5 年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997 年 平成 9 年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005 年 平成 17 年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009 年 平成 21 年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。
- 2012 年 平成 24 年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）設置。

2014 年 平成 26 年：大学院文学研究科修士課程廃止。
 2015 年 平成 27 年：現代文化学部廃止。
 2016 年 平成 28 年：文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。
 2018 年 平成 30 年：東京女子大学創立 100 周年。
 現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。
 2024 年 令和 6 年：大学院理学研究科数学専攻を数理科学専攻に名称変更。

2. 設置する学校・学部・学科等（2024 年 4 月 1 日現在）

理事長 安 田 隆 二
 東京女子大学
 所在地 東京都杉並区善福寺 2 丁目 6 番 1 号
 学 長 森 本 あ ん り

■ 学 部

現代教養学部	国際英語学科	国 際 英 語 専 攻	
	人 文 学 科	哲 学 専 攻	
		日 本 文 学 専 攻	
		英語文学文化専攻	(2018 年度より学生募集停止)
		歴 史 文 化 専 攻	
		史 学 専 攻	(2018 年度より学生募集停止)
	国際社会学科	国 際 関 係 専 攻	
		経 済 学 専 攻	
		社 会 学 専 攻	
		コミュニティ構想専攻	
	心理・コミュニケーション学科	心 理 学 専 攻	
		コミュニケーション専攻	
	人 間 科 学 科	心 理 学 専 攻	(2018 年度より学生募集停止)
		コミュニケーション専攻	
		言 語 科 学 専 攻	
	数 理 科 学 科	情報数理科学専攻	(2024 年度新設)
		数 学 専 攻	(2024 年度より学生募集停止)
		情 報 理 学 専 攻	(2024 年度より学生募集停止)

■ 大 学 院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻
	人間社会科学専攻
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻
	生涯人間科学専攻
理 学 研 究 科 (博士前期課程・博士後期課程)	数 理 科 学 専 攻

《 学 習 環 境 》

◇所在地 〒167-8585 東京都杉並区善福寺 2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅（JR 中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ）

北口より徒歩 12 分

北口（1 番のりば）より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅（JR 中央線・総武線、京王井の頭線）

北口（3 番のりば）より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅（西武新宿線） 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩 5 分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス紹介 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：キャンパスライフ 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/campuslife/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2024 年 5 月 1 日現在）

*1 在籍学生数：（ ）内は休学者の内数、[] 内は最低在学年限超過学生の内数。

*2 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

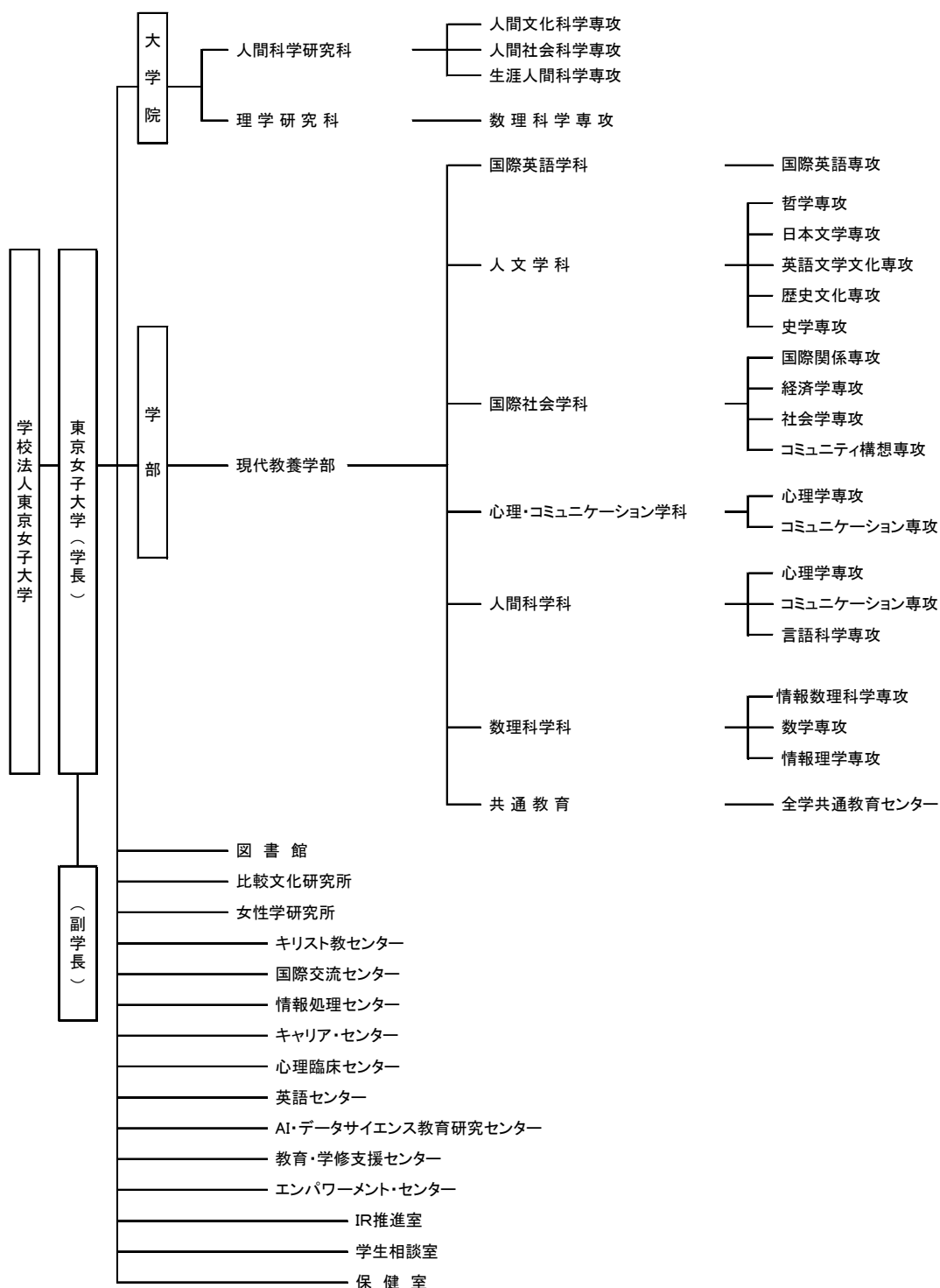
学 部	学 科	入学定員	収容定員 *1	在籍学生数 *1	社会人 学生 内数*2	収容定員 充足率[%]
現代教養 学部	国際英語学科	100	515	546 (13)	0	106.0
	人文学科	205	815	905 (12)	1	111.0
	国際社会学科	284	1,122	1,245 (27)	1	111.0
	心理・コミュニケーション学科	200	795	859 (12)	0	108.1
	人間科学科	— (募集停止)	—	1 (0)	0	—
	数理科学科	71	283	289 (2)	1	102.1
学部計		860	3,530	3,845 (66) [92]	3	108.9

【大学院】

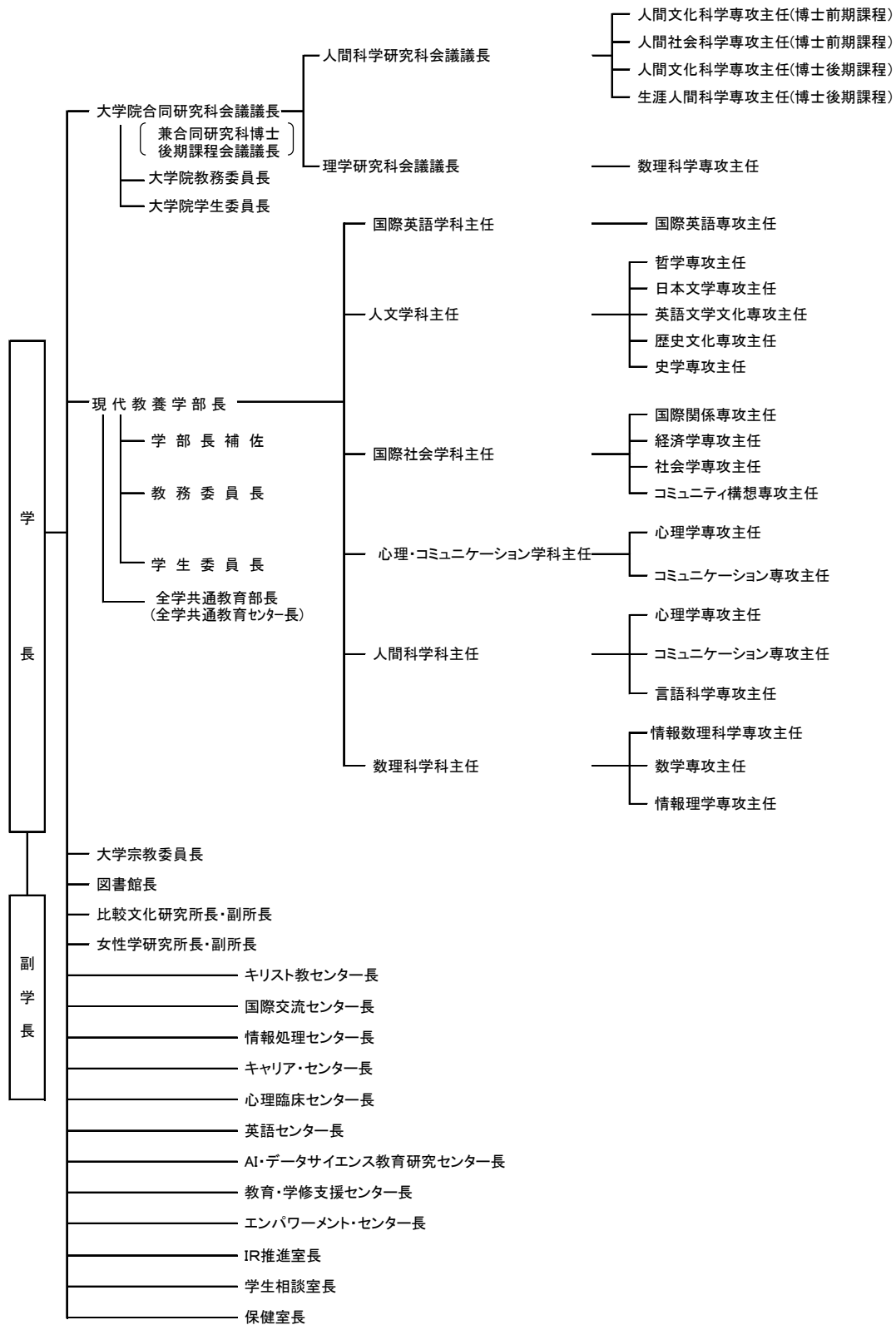
	研究科	専 攻	入学定員	収容定員	在籍学生数 *1	社会人 学生 内数*2	収容定員 充足率[%]
博士 前期 課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	21 (1) [3]	0	47.7
		人間社会科学専攻	20	40	37 (0) [1]	0	92.5
		小計	42	84	58 (1) [4]	0	69.0
	理学研究科	数理科学専攻	6	12	10 (0) [0]	0	83.3
	計		48	96	68 (1) [4]	0	70.8
博士 後期 課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	8 (0) [4]	3	66.7
		生涯人間科学専攻	5	15	1 (0) [1]	0	6.7
		小計	9	27	9 (0) [5]	3	33.3
	理学研究科	数理科学専攻	3	9	2 (0) [0]	0	22.2
	計		12	36	11 (0) [5]	3	30.6
大学院計			60	132	79 (1) [9]	3	59.8

4. 組 織

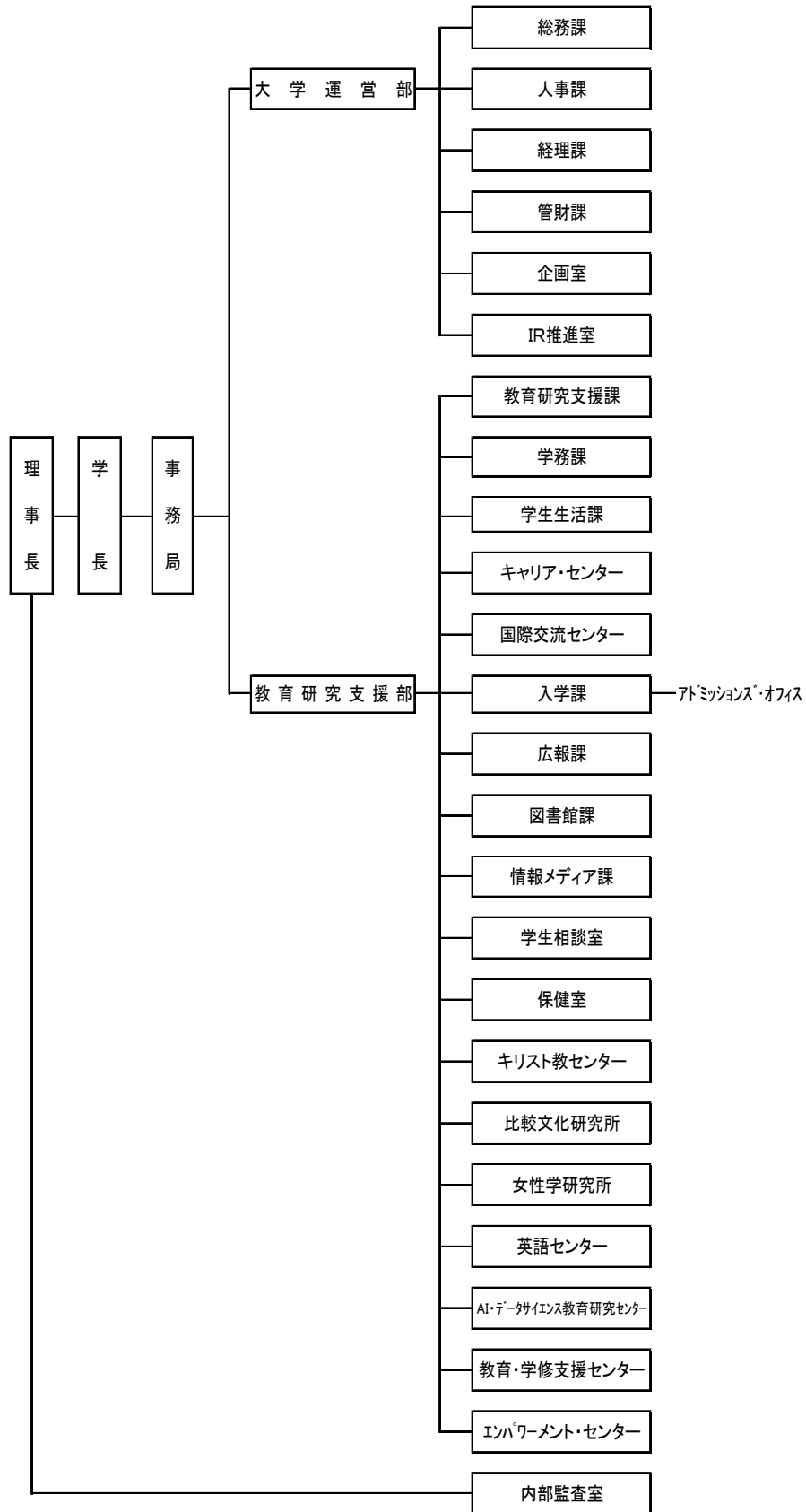
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学 事務組織図



5. 役員・評議員の概要 (2025年3月31日現在)

(1) 役員 定員：理事 13 人以上 16 人以下、監事 2 人 現員：理事 15 人、監事 2 人

役 職	氏 名	就 任 日	常勤・非常勤	現 職 等
理 事 長	安田 隆二	2020 年 3 月 12 日	非常勤	(一社) 野中インスティテュート・オブ・ナレッジ エグゼクティブ・スクール・ファカルティ
理事・学長	森本 あんり	2022 年 4 月 1 日	常勤	東京女子大学学長
記録理事	小林 芳郎*	2018 年 5 月 1 日	非常勤	東邦大学名誉教授
財務理事	小西 忠雄	2008 年 11 月 20 日	非常勤	元池袋ターミナルビル(株)代表取締役社長/川崎商工会議所顧問/(公財)同志会相談役
理 事	安達 保*	2021 年 9 月 1 日	非常勤	(合同会社) Office Adachi 代表/元(株)ベネッセホールディングス代表取締役会長
	唐澤 真弓	2021 年 6 月 18 日	常勤	東京女子大学現代教養学部教授
	鷹野 志穂*	2024 年 4 月 1 日	非常勤	(株)エトワ代表取締役社長
	西村 幹子*	2023 年 4 月 1 日	非常勤	国際基督教大学教養学部教授
	野川 忍*	2017 年 5 月 1 日	非常勤	明治大学法科大学院法務研究科教授
	畠山 直子*	2024 年 9 月 19 日	非常勤	(一社) 東京女子大学同窓会会長
	樋野 興夫*	2017 年 6 月 1 日	非常勤	(学) 恵泉女学園理事長/順天堂大学名誉教授
	松浦 英基*	2023 年 12 月 1 日	非常勤	元クレアネイト(株) 取締役
	茂里 一紘*	2012 年 9 月 20 日	非常勤	前東京女子大学学長/広島大学名誉教授/広島工業大学名誉教授
	森 千賀子*	2017 年 3 月 25 日	非常勤	元アフラック収納サービス(株)代表取締役社長
	Wayne Jansen *	2019 年 10 月 1 日	非常勤	米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授
監 事	神保 正男	2011 年 6 月 1 日	非常勤	元エーザイ(株)執行役員経理部長/元三光純薬(株)代表取締役社長
	藤田 充宏	2021 年 2 月 28 日	非常勤	弁護士

注

- 責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である*印の各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第 51 条に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額となります。
- 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2021 年 8 月 1 日より、全役員を被保険者として、私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

(2) 評 議 員

定員：31人以上33人以下

現員：31人

役 職	氏 名	就 任 日	現 職 等
評議員会議長	慶田 勝美	2005年5月1日	弁護士
評 議 員	Wayne Jansen	2013年8月1日	(学)東京女子大学理事/米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授/(学)横浜共立学園理事
	Devora Umipig Julian	2017年5月1日	米国合同メソジスト教会宣教師
	キスト岡崎 さゆ里	2017年5月1日	日本基督教団協力宣教師/(学)フェリス学院理事
	Jeffrey Mensendiek	2023年5月1日	米国合同教会宣教師/桜美林大学ビジネスマネジメント学群准教授
	石川 牧子	2012年5月1日	(医)RMDCC 理事
	安達 保	2022年11月17日	(学)東京女子大学理事/(合同会社)Office Adachi 代表/元株式会社ベネッセホールディングス代表取締役会長
	北原 和夫	2011年5月1日	日本基督教団三軒茶屋教会副牧師/東京工業大学名誉教授/国際基督教大学名誉教授
	小西 忠雄	2008年11月16日	(学)東京女子大学理事/元池袋ターミナルビル(株)代表取締役社長/川崎商工会議所顧問/(公財)同志会相談役
	小林 芳郎	2020年5月1日	(学)東京女子大学理事/東邦大学名誉教授
	中津井 泉	2005年5月1日	元リクルート「カレッジマネジメント」編集長
	野川 忍	2018年5月1日	(学)東京女子大学理事/明治大学法科大学院法務研究科教授
	原岡 文子	2018年5月1日	聖心女子大学名誉教授/サンリツ服部美術館理事
	広瀬 弘忠	2011年5月1日	東京女子大学名誉教授
	茂里 一紘	2022年3月11日	(学)東京女子大学理事
	森 千賀子	2018年9月20日	(学)東京女子大学理事
	安田 隆二	2020年3月12日	(学)東京女子大学理事長
	赤谷 麻愛	2023年5月1日	MHD モエ ヘネシーディアジオ(株)E-ビジネス&コンシューマーエンゲージメント部アシスタントマネージャー
	畠山 直子	2024年9月19日	(学)東京女子大学理事/(一社)東京女子大学同窓会会長
	工藤 京子	2012年9月20日	元東京女子大学同窓会理事
	下山 嬢子	2017年5月1日	大東文化大学名誉教授
	増子 美代	2023年5月1日	元(一社)東京女子大学同窓会事務長
	安藤 由紀美	2017年4月1日	東京女子大学事務局長
	遠藤 勝信	2020年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	加藤 由花	2017年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	唐澤 真弓	2024年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	佐野 正子	2020年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	須賀 健太郎	2019年4月1日	東京女子大学教育研究支援部課長

	樋脇 博敏	2020 年 4 月 1 日	東京女子大学現代教養学部教授
	丸山 直子	2023 年 4 月 1 日	東京女子大学現代教養学部教授
	渡辺 訓子	2017 年 4 月 1 日	東京女子大学教育研究支援部課長

6. 教職員の概要 (2024 年 5 月 1 日現在)

(1) 教 員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	51	29	80	11	16	27	4	5	9	0	0	0	66	50	116
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	51	29	80	11	16	27	4	5	9	0	0	0	66	50	116
大学院担当者内数	44	20	64	5	8	13	0	0	0	0	0	0	49	28	77
外国人内数	2	0	2	3	3	6	2	2	4	0	0	0	7	5	12
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(学長は含まない。)

※学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第 13 条別表第 1 のイ及び別表第 2 に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

※大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第 9 条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第 175 号別表第 1 及び第 3 に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成

(人)

職位	66 歳 ～ 70 歳	61 歳 ～ 65 歳	56 歳 ～ 60 歳	51 歳 ～ 55 歳	46 歳 ～ 50 歳	41 歳 ～ 45 歳	36 歳 ～ 40 歳	31 歳 ～ 35 歳	26 歳 ～ 30 歳	25 歳 以下	計
教 授	6	25	15	12	15	7	0	0	0	0	80
	7.5%	31.3%	18.8%	15.0%	18.8%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	3	2	5	7	4	4	2	0	0	27
	0.0%	11.1%	7.4%	18.5%	25.9%	14.8%	14.8%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	0	0	1	1	2	2	2	1	0	0	9
	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

合 計	6	28	18	18	24	13	6	3	0	0	116
	5.2%	24.1%	15.5%	15.5%	20.7%	11.2%	5.2%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%
定年 68 歳	(平均年齢：53.7 歳)										

★注：％については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても 100％にならないことがあります。

③ 教員の保有学位、業績等（本学公式サイト参照）

教員・研究者検索学術研究データベース：<https://www-cv01.ufinity.jp/twcu/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	162	148	310
外国人内数	28	20	48

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特別職員	2	11	13
事務職員	19	86	105
合 計	21	97	118

Ⅱ 事業の概要

A. 教学改革への取り組み

1. 2024・2025 年度教学改革の始動（〔中期計画〕【Ⅰ】教学改革：目標 1・4、【Ⅳ】国際交流：目標 1・2）

創立以来掲げてきたリベラルアーツ教育を現代社会のニーズに沿って充実させるため、教学改革を進めました。2024 年度は、第一段階として全学共通科目の大きな変革を行いました。

（1）「知のかけはし科目」の開講

異なる学問分野の教員 2 名がペアになり学問領域を超えた学びを提供する「知のかけはし科目」を 9 クラス開講しました。異分野の学びを掛け合わせる「知のかけはし科目」は、学生、教員ともに新たなチャレンジで、さらなる知的関心へと学生を導く「分野横断の学び」が展開されました。2025 年度は 26 クラスを開講します。

（2）AI・データサイエンス科目の強化

すべての学生を対象にした AI・データサイエンス科目「DS・ICT 入門Ⅰ・Ⅱ」を必修化しました。またフルオンデマンド形式で「早稲田大学連携科目」を開設し、2024 年度はまずは 2 科目を開きそれぞれ 100 名ほどが履修しました。AI など急速なテクノロジーの進展とそれに伴う社会変化に対応できる力を養成します。

（3）英語教育の拡充

ライティングを通じてクリティカルシンキングを鍛えるほか、実践的なディスカッションスキルと表現を学ぶ授業を新たに必修科目として新設しました。TOEIC は入学時の平均スコアに対して 12 月の平均スコアは 10 点近くアップしました。

（4）Global Citizenship Program (GCP)の新設

異なる文化・社会間の架け橋となる地球市民の育成を目指す、選抜制のプログラムを新設しました。入学時の TOEIC スコア上位 26 名が GCP の 1 年次科目を履修しました。

2025 年度からの教学改革 6 学科体制に向けて、数理科学科の数学専攻と情報理学専攻を統合し、情報数理科学専攻を立ち上げたほか、経営学分野の強化を行いました。

（5）文部科学省の設置届出

2024 年 6 月には、国際社会学科、経済経営学科、心理学科、社会コミュニケーション学科の設置届出が文部科学省に受理されました。数理科学科から情報数理科学科への学科名称変更、人文学科は哲学専攻、日本文学文化専攻、英語圏文化専攻、歴史文化専攻の 4 専攻とし、学部全体で学科再編の準備を進めました。

(6) 現代教養学部学科新設記念講演会

新たな学びをスタートさせることを記念して、高校生、大学生、一般の方を対象とした記念講演会「自分を信じて新たなステージへ—問い続けることの大切さ」を3月に開催しました。講演は、卒業生で(株)スーパーストックトーキョー取締役社長の工藤萌氏と森本あんり学長との対談形式で行われ、ファシリテーターは卒業生でフリーアナウンサーの橋谷能理子氏が務められました。標語“QUAECUNQUE SUNT VERA”(すべて真実なこと)を掲げる本学での学びや学生生活が人生に与える影響、リベラルアーツの学びの本質とは何かについて、卒業生、学長それぞれの視点から想いが交わされました。参加者からは工藤氏の言葉に励まされた、学長の話聞いてもっと深く学びたいと感じたという感想が届きました。講演会を通して、本学のリベラルアーツ教育の魅力を再確認すると共に、卒業生の活躍や本学の教育を広く発信することができました。

2. 大学院の取り組み(博士前期課程・博士後期課程)

(1) 理学研究科数学専攻の名称変更

歴史的な経緯により「数学専攻」としてきた理学研究科数学専攻について、「数学及び数理科学において専門性と同時に幅広い視野を持つ研究者および高度な専門的職業人の育成を目的」とした専攻であることを明示するため、2024年4月より「数理科学専攻」に名称変更いたしました。

(2) ダブル・ディグリー・プログラムの実施(〔中期計画〕【IV】国際交流：目標1)

本学大学院と海外の大学院の両方の学位(修士号)を最短3年で取得できるダブル・ディグリー・プログラムを実施しています。2024年度も1名の学生を受け入れ、年度末には2023年度に入学した2名が修了しました。

(3) 学士・修士5年プログラムの実施(〔中期計画〕【I】教学改革：目標2)

2023年度より大学院博士前期課程授業科目の先行履修を開始した1期生2名が年度末に修了しました。いずれも優秀な成績を修め、今後のプログラム運営について期待できる結果となりました。

3. 教育の質保証の取り組みの推進

(1) 単位の実質化を図るため、2024年度入学者からCAP(履修登録単位数の上限)を年間44単位から40単位に変更し、さらに2025年度以降入学者については学期毎にCAPを設けることとしました。学修の成果を学生が実感できるよう可視化の取り組みの一環として、卒業時にディプロマサプリメントの交付を開始しました。(〔中期計画〕【I】教学改革：目標2)

(2) 授業評価アンケートの有機的な活用を目指す試みの1つとして、「学生による授業評価」アンケートについて学生へのフィードバックを新たに実施しました。この取り組みは、教員の授業改善に加え、学生へ授業担当者の授業への取り組み姿勢を示し、シラバスの適切な理解や履修計画検討の一助とすることを目的としています。

4. 内部質保証体制の強化(〔中期計画〕【I】教学改革：目標2)

2023 年度に受審した（公財）大学基準協会による認証評価で指摘を受けた内部質保証体制機能の促進について、改善に取り組みました。

学外委員を中心に構成する内部質保証体制評価委員会を 2024 年度は 2 回開催し、本学の内部質保証体制の充実と向上について外部評価を行い、その結果をもとに、各委員会レベルでの PDCA サイクルの改善を促す工夫を検討し、実施しています。

この他、学習成果の可視化の促進と学生の主体的な学びを支援することを目的に、2024 年度から新たな指標として、ベネッセ i-キャリアが実施する「思考力」「姿勢・態度」「経験」を測定するテスト（GPS-Academic）を導入し、1 年次学生を対象に実施しました。結果については、学生自身にフィードバックするだけでなく、集計・分析結果を、自己点検・評価委員会で共有し、本学学生のスコアの平均は全国平均と比べて、思考力が高い、自習時間が多い、授業に主体的に参加するなどの特徴を確認しました。

B. 研究活動の推進

1. 研究所等における研究活動

（1）比較文化研究所

本学専任教員による比較文化的研究テーマの個人研究 4 件に研究助成を行いました。個人研究・総合研究・国際共同研究・在外個人研究員の研究成果として『紀要』第 86 巻、『比較文化』71 号を刊行いたしました。国際共同研究の研究成果は、『コレクション・近代日本の中国都市体験』全 20 巻（ゆまに書房）として 2024 年 5 月より継続刊行中です。（〔中期計画〕【Ⅰ】教学改革：目標 5、【Ⅳ】国際交流：目標 3）

6 月には公開講演会「SP レコードを哲学する」（黒崎政男本学名誉教授）を講堂で開催し、本学学生・教職員および一般来聴者 400 名に公開いたしました（〔中期計画〕【Ⅴ】社会連携・地域貢献：目標 1・2）。また、11 月にはティー・レクチャー「ケニア・マサイのママたちのインフォーマル・ラーニングと家族のウェルビーイング」（高柳妙子本学特任准教授）を開催し、本学学生・教職員多数の参加を得て、ケニアのマサイ族について深く学ぶことができました。（〔中期計画〕【Ⅳ】国際交流：目標 1）

研究所が所蔵する「ちりめん本コレクション」のうち日本の昔話を、本学とタイのシーナカリンウィロート大学の学生が、それぞれ英語から日本語、日本語からタイ語に翻訳し電子書籍化しました。2 月には続編を発行し、それを記念して、国際交流基金（タイ）・シーナカリンウィロート大学（タイ）・東京女子大学比較文化研究所共同主催講演会「ちりめん本とはなにかーちりめん本の作り方と歴史的・国際的な役割ー」をオンライン開催しました。（〔中期計画〕【Ⅳ】国際交流：目標 1）

（2）比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

2024 年 11 月に公開研究会として小檜山ルイ本学名誉教授の著書『明治の「新しい女」：佐々城豊寿と娘・信子』の合評会を、2024 年 12 月には第 24 回丸山眞男文庫記念講演会「〈劇〉としての「東大紛争：1968－69」」（講演者：吉見俊哉・國學院大学教授）をいずれもハイフレックスで行い、それぞれ 61 名、115 名の参加者がありました。

(3) 女性学研究所（〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子 SDGs 宣言：目標 1）

女性史の優れた著作に贈呈する第 39 回「女性史青山なを賞」（2024 年度）には、平井和子『占領下の女性たち 日本と満洲の性暴力・性売買・「親密な交際」』を選定しました。講演活動として、研究所企画・主催の公開講演会を 3 回（申込計 211 名）、昼休みの時間帯に行うミニレクチャー『Woman's Cafe』を 5 回（申込計 462 名）実施しました。今後社会で活躍していく学生への教育に資するものであると同時に、学内外の研究者の関心と呼び、交流を深める活動が展開されました。

C. 学生の受入れ

1. 一般選抜（Global Citizenship Program Link 型）の新設

2024 年度以降入学者を対象に開始した「Global Citizenship Program」を履修し、1 年間の英語圏の大学への学部留学を希望する意欲の高い受験生を獲得することを目的として、「一般選抜（Global Citizenship Program Link 型）」を新設しました。出願条件とする英語外部検定試験のスコア基準を他の選抜の基準よりも高く設定するとともに小論文や英語スピーキングテスト（BCT-S）も課すなど、入学後、またその先の留学の際に必要な力を図ることも意識し、受験生を総合的・多面的に評価する入試として実施しました。

2. 高大連携の強化（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標 1）

首都圏以外の大学としては初めて大阪女学院高校（大阪府）と 2024 年 11 月に高大連携協定を締結し、高大連携校は 13 校となりました。遠方の高校との教育連携を図るため、2024 年度後期より高大連携校生徒を対象としたオンデマンド型の授業を開講しました。初年度となる 2024 年度後期は 8 名の高校生が履修し単位を修得しました。また、「1 日東女生（キャンパス体験 day）」や「女子中高生のための仕事塾！」等、高校生を対象としたプログラムで高大連携校を対象に先行予約枠を設けるなど、高大連携校とのより一層の教育連携の強化に努めました。

3. 入学前教育の強化（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標 3）

学校推薦型選抜、総合型選抜の合格者だけでなく、一般選抜合格者にも対象を広げ、全入学者の受講を視野に外部業者の提供する「データ・サイエンス教育」を導入、実施をしました。またこれまで同様、学科の専門分野と連なる内容の課題として各学科から提供を受けた「課題図書」を、視覚的にも訴える資料として作成しました。教員からの推薦図書への推薦理由のコメントも併せて公開し、入学予定者の学びの意欲につながるよう工夫しました。

D. 国際化の推進（〔中期計画〕【Ⅳ】国際交流：目標 1・2）

1. 海外派遣プログラム参加促進

多様な留学プログラムに関する情報提供をするための説明会や、留学ファシリテーターによる個別相談を実施し、学生のニーズに合わせた留学相談体制の充実を図りました。

2024 年度入学者より、2 年次後期から 1 年間の協定校留学を必修とする Global Citizenship Program (GCP) が始まりました。この GCP 生を対象として、故小林祐子名誉教授および故北條文緒名誉教授のご遺志による奨学金を創設しました。

[国際交流に関するデータ]

① 2024 年度 協定大学・プログラム一覧

	協定先	国	協定内容	備考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム（教養講座）	
6	Dublin City University	アイルランド	学生派遣	
7	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
8	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換	
9	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	交流協定の中で学生派遣を行っている。
10	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
11	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
12	Temple University	アメリカ	学生派遣	
13	University of California, Davis	アメリカ	交流協定・学生派遣	
14	University of Alberta	カナダ	交流協定・学生派遣	
15	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
16	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
17	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
18	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
19	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
20	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
21	La Trobe University	オーストラリア	学生派遣	
22	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	

23	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
24	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換・ダブル・ディグリー・プログラム	
25	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
26	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
27	東海大学	台湾	交流協定・学生交換	
28	輔仁大学	台湾	交流協定・学生交換	
29	国立台湾師範大学	台湾	交流協定・学生交換	
30	Chiang Mai University	タイ	交流協定	
31	Srinakharinwirot University	タイ	交流協定	

② 海外からの留学生受入状況（2024年5月1日現在）

大 学 院	研究科		専攻	正規課程留学生			計
				1 年	2 年	3 年	
	博士 後 期	人間科学 研究科	人間文化科学専攻				
			生涯人間科学専攻				
		理学研究科	数学専攻				
	博士 前 期	人間科学 研究科	人間文化科学専攻	1	3		11
			人間社会科学専攻	3	4		
理学研究科		数理科学専攻					
計			4	7		11	

現 代 教 養 学 部	学科		専攻	正規課程留学生				計	非正規生
				1 年	2 年	3 年	4 年		
	国際英語学科		国際英語専攻			2	1	3	
	人文学科		哲学専攻					3	
			日本文学専攻		1		2		1
			歴史文化専攻						
	国際社会学科		国際関係専攻	9	3	8	3	25	1
			経済学専攻			1			
			社会学専攻						1
			コミュニティ構想				1		
	心理・コミュニ ケーション学科		心理学専攻					11	
			コミュニケーション専攻	1		5	5		1
	数理科学科		数学専攻			1		2	
			情報理学専攻						
			情報数理科学専攻	1					
	計			11	4	17	12	44	4

大学院、現代教養学部総数 59 名の内、

- ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 52 名、非正規生 4 名
- ・国籍：中国 33 名（台湾 2 名を含む）、韓国 24 名、ベトナム 1 名、ウクライナ 1 名）

③ 2024 年度海外への留学状況

〔協定校留学〕		
誠信女子大学校（韓国）	2024 年度前期	1 名
梨花女子大学（韓国）	2024 年度後期	1 名
上海外国語大学（中国）	2024 年度前期	1 名
上海外国語大学（中国）	2024 年度後期	1 名
エジンバラ大学（イギリス）	2024 年度後期・2025 年度前期	1 名
リーズ大学（イギリス）	2024 年度後期・2025 年度前期	1 名
ダブリンシティ大学（アイルランド）	2023 年度後期・2024 年度前期	1 名
プレスビテリアン大学（アメリカ）	2023 年度後期・2024 年度前期	1 名
アルバータ大学（カナダ）	2023 年度後期・2024 年度前期	5 名
アルバータ大学（カナダ）	2024 年度後期・2025 年度前期	5 名
アルバータ大学（カナダ）	2024 年度後期	2 名
ウーロンゴン大学（オーストラリア）	2024 年度前期・2024 年度後期	1 名
〔認定校留学〕		
グラスゴー大学（イギリス）	2023 年度後期・2024 年度前期	1 名
セントクラウド州立大学（アメリカ）	2023 年度後期・2024 年度前期	1 名

④ 海外研修プログラム

2024 年度ケンブリッジ教養講座
研修期間：8 月 10 日～9 月 6 日 参加人数：19 名（学内選考による選抜）

⑤ 2024 年度語学研修プログラム

夏 期	
英語：ビクトリア大学 （カナダ・ビクトリア） 期 間：8 月 5 日～8 月 25 日 参加人数：19 名	ドイツ語：ワイマール・バウハウス大学 （ドイツ・ワイマール） 期 間：8 月 6 日～9 月 1 日 参加人数：5 名
フランス語：西部カトリック大学 （フランス・アンジェ） 期 間：8 月 4 日～8 月 31 日 参加人数：2 名	韓国語：梨花女子大学 （韓国・ソウル） 期 間：8 月 5 日～8 月 17 日 参加人数：14 名
中国語：上海外国語大学 （中国・上海） 期 間：8 月 3 日～8 月 31 日 参加人数：3 名	
春 期	
英語：ダブリンシティ大学 （アイルランド・ダブリン） 期 間：2 月 8 日～3 月 9 日 参加人数：16 名	スペイン語：アリカンテ大学 （スペイン・アリカンテ） 期 間：1 月 31 日～3 月 2 日 参加人数：4 名

⑥ 2024 年度その他の海外での活動

スタディ・ツアー

前期「グローバルキャリアの探求：ベトナム・シンガポールイノベーションツアー ～シンガポール国立大学での講義とイノベーション企業の訪問を通じて～」 期 間：9月9日～9月16日 参加人数：29名
タイ・ワークキャンプ
期 間：2月13日～2月22日 参加人数：18名

2. スタディ・ツアーの再開

コロナ禍より中止していた本学教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーを2024年度より再開しました。夏期休暇中に実施した「グローバルキャリアの探求：ベトナム・シンガポールイノベーションツアー」には29名が参加し、教員の指導するテーマを学びつつ、語学研修や留学とは異なる海外体験をすることができました。

3. 『フィンランドにおけるワーク・ウェルビーイング』 駐日フィンランド大使（タンヤ・ヤースケライネン閣下）による講演会の開催

駐日フィンランド大使のタンヤ・ヤースケライネン閣下をお招きして、講演会を開催しました。講演では、まずフィンランドという国について、歴史、国民の文化、現在の地政学的課題の観点から紹介がされました。そして、フィンランドが過去5年間（2018年～2023年）の国連世界幸福度の報告書でトップに選ばれている理由を中心に解説いただきました。

講演後は活発な質疑応答が行われ、学生からは日本が社会で女性の役割を拡大するにはどうすればなどの質問が挙がりました。

4. Bridging CLIL and Liberal Arts Forum の開催

本学英語センター、エディンバラ大学、国際基督教大学、上智大学の教員らによるフォーラムを開催しました。CLIL (Content and Language Integrated Learning)教材および言語総合学習コースにおける語彙のテーマについて非常に興味深い講演が行われました。

5. ウクライナからの留学生の受け入れ支援

2023年度に引き続き、一般財団法人パスウェイズ・ジャパン（PJ）、日本国際基督教大学財団（JICUF）と共同して、学びの機会を失ったウクライナの2名の学生の支援を行いました。2022年度に受け入れた学生1名は、2024年度より3年次に学士入学しました。学費、寮経費を支援するため、継続して寄付を募りました。「Service and Sacrifice（犠牲と奉仕）」の精神のもと、教職員、在学生、卒業生が協力して学びの環境を提供しています。

6. アジア・フォーラムの活動（〔中期計画〕【Ⅳ】国際交流：目標3）

今年度は特設サイト内「アジアの広場」に、学部学生から「台湾と日本の学生が織り成す新たな友情」、学部卒業生（外国人留学生）から「100年前の女子学生との出会い」、教員から「ベトナム国家大学とのワークショップ「将来のキャリア、将来の家族」、「バーンセーンの魅力を活かしたBUUIC(Burapha University International College)との共同開発と学生交流」、「北タイ

のカレンの人々に魅せられて:教育学のレンズで生活文化と人々の学びを見る」など、複数のエッセイや本学学生と海外学生とのワークショップなどの活動報告を掲載し充実を図りました。

E. 学生支援

1. 学生生活支援

(1) New Student Retreat の実施

新入生が本学の建学の精神に触れ、学科を超えて同級生、先輩、教職員とじっくり知り合える時間を共有し、4年間の大学生活の基礎を築く助けとなるよう New Student Retreat を大学セミナーハウスで2泊3日で行いました。

(2) 奨学金の充実

近年続く人件費や諸物価の高騰を受け、学生の家計環境への影響が懸念されます。家計困難によって修学継続が困難にならないよう、国の施策である高等教育の修学者支援制度や日本学生支援機構奨学金、本学独自奨学金を活用し経済的支援を行いました。

また、本学への入学が認められた者に授与する予約型給付奨学金の採用枠を前年に続き倍増して100名とし、本学への進学意欲の高い学生に対するサポートを充実させました。さらに、2026年度に向け予約型給付奨学金制度の一層の充実のため、給付増額、期間延長を含めた制度の見直しを行いました。

2024年度奨学金一覧

奨学金名称	種類	対象	金額等	2024年度受給者数		
				学部	大学院 (博士前期)	大学院 (博士後期)
「挑戦する知性」奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および桜寮経費相当額 (桜寮経費相当額は入寮者のみ)	22 1 (家計急変)		
東京女子大学予約型給付奨学金	給付	一般選抜を受験する者。 学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	入学金相当額	10 (新1年)		
東京女子大学給付奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有。)	1年:20万円、2~4年:40万円 年間授業料相当額 または年間授業料の1/2相当額	51	7(※1)	3(※2)
安井てつ給付奨学金	給付	東京女子大学給付奨学金に申請した 2~4年次で各学年最も成績が優秀な者	50万円	3		
東京女子大学同窓会 太田給付奨学金	給付	東京女子大学給付奨学金の申請資格 を満たし本奨学金への申請を希望する 2~4年次の学生各1名	40万円	3		
東京女子大学 同窓会奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	3		
国際交流奨学金	授与	成績等条件有	年間授業料相当額以内	0	1	0
		私費外国人留学生授業料減免制度(条件有)	授業料免除 (2024年度減免額は学部15万円、大学院10万円)	21	5	0
		本学の留学制度で留学する学生	協定校留学: 学部(授業のみ)32.5万円(半期) 大学院博士前期課程22万円(半期) 博士後期課程21.5万円(半期)	5	0	0
			協定校留学: 学部正規課程外英語授業及び学部授業25万円(半期)	13		
			認定校留学: 学部25万円(半期) 大学院博士前期課程17万円(半期) 博士後期課程16.5万円	1	0	0

			国際英語特別留学 25 万円(半期)	30		
新渡戸稲造国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部(ただし上限は 600 万円)	2		
東南アジア広瀬弘忠国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額 100 万円 併せて、創立 100 周年記念事業奨学金より授業料相当額	0		
A.K.ライシャワー学費支援奨学金	授与	本学入学試験の成績優秀な私費外国人留学生	年間 50 万円	5		
A.K.ライシャワー学寮奨学金	授与	桜寮に入寮し寮生活における国際交流に貢献できる私費外国人留学生	学寮(桜寮)経費全額	5		
東京女子大学研究奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会等での研究発表等に必要な旅費相当額(年間上限 1 人 10 万円)		7	1
東京女子大学大学院育児支援奨学金	給付	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1 日につき 1 家庭 1,700 円、申請者 1 人につき年間 5 万円)		0	0
川上貞子奨学金	給付	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程在籍又は進学予定者)	25 万円		0	1
ラッシュ記念短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限1年以内	緊急に援助を必要とする者	1 人上限 20 万円	1	0	0

※1 江口裕子大学院奨学生 2 名を含む ※2 江口裕子大学院奨学生 4 名を含む

(3) 学修ポートフォリオの運用開始(【中期計画】【I】教学改革：目標2)

学修ポートフォリオを導入し、学生は自らの学修状況や成果のほか、正課外活動(サークル活動、アルバイト、ボランティア活動など)や就職活動の状況についても把握することができるようになりました。ポートフォリオのデータをディプロマサブリに落とし込むことにより、自らを振り返り自身の特性を客観的に把握することも容易にできるようになっています。

(4) 心身ともに健やかであるための学生支援

学生相談室では、コロナ禍を経て増加傾向にあるメンタルヘルス不調や障がいを持つ学生に対するカウンセリングを対面、電話、オンラインの3つの方法で実施しました。障がい学生支援コーディネーター、保健室と連携し支援をしています。

また、業務委託による心と体の電話相談サービスを引き続き行い、夜間や時間外の相談に応じられるようにしています。

2. キャリア支援

(1) 就職活動支援行事の強化

早期化・長期化・多様化が進む就職状況下で、個々の学生がスムーズに就職活動を進められるよう、年間 150 回に及ぶ多彩なガイダンスを開催し、学生のニーズに応じてきました。

低学年対象プログラムとして、PBL(課題解決型学習)ワークショップである「ワタシゴトキャリアラボ」を企業3社と合同で5日間にわたり実施しました。主に3年次を対象として、「化粧品業界(ポーラ)」・「商社業界(丸紅)」企業による業界研究セミナーを新たに提供しました。また、本学を經由したインターンシップ等について、新たに開拓した9社含め、51プログラムまで増やしました。参加学生は延べ267

名に及びました。12月、2月には、優良企業115社を招いての個別企業研究セミナーも行いました。

留学生に対しては、5月に東京外国人雇用センターと連携したキャリアセミナーを実施し、早期に外部機関や合同企業説明会等の利用を促しました。

このような取り組みにより、就職率99.6%（前年度99.4%）、9年連続99%以上を達成することができました。

（2）就職活動支援の強化

キャリアカウンセラー及びキャリア・センター職員による対面・オンラインの就職相談に加え、CareerTalk（チャット・カウンセリング）やオンラインによる相談など時間や場所を選べる支援も並行して行いました。CareerTalkでは、今年からAIサポート機能を活用したサービス（ESブラッシュアップ、面接体験など）の利用が可能になりました。

オンライン選考の需要の高まりに対応し、キャリア・センター資料室内にオンラインブース2台を設置しました。

（3）他大学・自治体と連携した取り組み

9女子大学が連携して行う「女子大学合同就活ゼミ」は4年目に入り、大学の枠を超えて就職活動中の3年次を4年次、卒業生が支援する「タテ・ヨコ・ナナメ」のピアサポート体制を構築しています。

Uターン支援を強化するため、新たに宮城県と就職支援に関する協定を締結しました。

3. キリスト教センターの活動

本学では教育の一環として学長、教員、学外者が奨励者となって日々の礼拝をチャペルで行っています。行事としては、前期及び後期の宗教週間、コーラルコンサート、アドヴェント・キャンドルサービス、クリスマスショップ&カフェ、リトリート、クリスマス礼拝、卒業礼拝を実施しました。また、キリスト教担当教員3名と宗教主事がそれぞれ「昼の集会」を行うなど、学生たちと語り合う時を持ち、交流を深めることができました。なお、クリスマスに本学講堂で行うメサイアには、約790名（内101名は本学学生）が来場し、クリスマスを祝いました。

また、2025年2月13日から22日まで「第6回タイ・ワークキャンプ」を行い、18名の学生が参加しました。これは建学の精神である「Service and Sacrifice」の精神を実践を通して学ぶことを目的に行っています。国際ボランティア活動としてタイ北部チェンライ郊外にある山岳少数民族の児童養護施設「メーコックファーム」で子どもたちと寝食をともにしながら交流し、堤防づくりや水害被害の復旧支援などの活動を行いました。

F. 社会連携・地域貢献

1. エンパワーメント・センター事業の推進（〔中期計画〕【I】教学改革：目標3、【V】社会連携・地域貢献：目標2）

生涯にわたる女性のライフキャリアの構築支援および共生社会の担い手の育成に対するエンパワーメント事業、社会での活躍機会の拡大を柱とし、キャリアコンサルタントによる個別キャリアカウンセリングを5回行いました。女性のキャリア支援を目的に実施した「ライフキャリア支援講座」には卒業生、一般の方、在學生が参加しました。センター独自のWebサイトやSNSを活用し、情報発信を強化しています。

2. 近隣の地方自治体との連携（〔中期計画〕【I】教学改革：目標3、【V】社会連携・地域貢献：目標1）

地域社会のニーズにこたえ、伝統的な知見と最新の研究成果を地域に還元することや、企業との連携によって地域のまちづくりに関わることで、社会に貢献する活動を行いました。

（1）公開講座・講演会

本学の知的資源を活用した各種の公開講座や講演会などを実施することにより、地域の方をはじめ多くの方々に生涯学習の場を提供しました。

① 前期杉並区内大学公開講座（大学・杉並区教育委員会共催）

「社会学の古典を読む」（流王貴義准教授）を6月に対面で実施し、96名が参加しました。4年ぶりに対面開催とし、全4回共受講者の90%以上が高い満足度を示す結果となりました。

② 後期杉並区内大学公開講座（大学・杉並区教育委員会共催）

「共生社会の『いま』と『これから』-研究と実践をつなぐ-」は、コミュニケーション専攻の4名の教員が各回を担当する連続講座として対面実施し、71名が参加しました。申し込み者の年代は、10代～30代が約20%と、他の講座に比べ若年層の獲得に成功しており、全4回共受講者の88～97%が高い満足度を示す結果となりました。

③ ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座

ブリティッシュ・カウンシルより派遣された講師による対面の講座を昨年4月から今年1月まで全24回実施し、93名が受講しました。

④ 高校生のための公開講座

最新トピックを切り口に大学での専門の学びに触れる講座として、「高校生のための外国為替『超入門』～為替がわかれば世界が見える～」（長谷川克之教授）を7月にオンラインで実施し、全国から28名の高校生が受講しました。高校で学ぶ経済の内容をフルに活用しながら、今の経済を解説した講座を通して、2025年度からの新学科と大学での学びに興味を持ってもらうことができました。

⑤ 夏季特別講座

「歴史に刻まれた都市、都市に刻まれた歴史」

8月～9月に対面で開講し、各回20～60名が受講しました。歴史文化専攻の4名の教員が順番に各回1つの都市の歴史をテーマに、全4回で4つの都市（会津若松、ミュンヘン、パリ、甲州）を巡る「知の旅」を提供しました。

⑥ 高等学校教科別セミナー

中学・高校の先生方に教育への新たな視点を提供することを目的として、本学教員の最新の研究成果や教育経験に基づく知見を公開する「高等学校教科別セミナー」を開

催しています。8 月に対面とオンラインで開催し、全国から 92 名の参加がありました。

(2) 企業との産学連携

- ① 株式会社ジェイアール東日本都市開発と連携し、本学学生がまちづくりのアイデアを提案し、問題解決を目指すプログラムに正課授業内で取り組みました。12 月に西荻窪高架下の広場空間を活用した「西荻高架下 OPEN LABO」を開催し、地域問題解決アイデアの実践的な仮説検証の機会として、3 つのプログラムを行いました。
- ② 本学と株式会社 NTT データグループ（以下：NTT データグループ）は、AI 教育プログラムの提供に関して両者の資源や知見を生かし、相互に協力する連携協定を締結しました。2025 年までに生成 AI を柱とした AI に関する実践的な教育プログラムを NTT データグループと共同で実施します。本連携協定に基づき、次のプログラムを実施しました。

「東女数理・2024 夏の学校」

8 月のオープンキャンパスにて、高校生、高校教員を対象に AI アバターを利用したインタラクティブな企画を開催しました。

「2024 東京女子大学秋の連続講座 NTT データグループ連携企画 ようこそ！AI の世界へ」

10 月下旬より本学学生および卒業生、連携する他大学の学生を対象に、生成 AI を活用したワークショップや AI を活用した実践的な講義と演習（プロンプトエンジニアリング等）を計 5 回の連続講座として開催しました。

(3) 近隣の大学や地方自治体との共同事業等

地域のニーズを捉え、近隣の大学、杉並区、武蔵野市、三鷹市と連携し、講座の開催、各種事業等への協力、講師の派遣を行いました。

① 国際基督教大学との包括協定締結

キリスト教精神に基づくリベラルアーツ教育を実践しているという共通点に鑑み、互いの教育研究の資源を活用して協力し、有為な人材の育成、教育の充実に寄与することを目的とした包括協定を締結しました。

世界規模の急激な社会環境の変化に対応していく学びの形として、相互にリベラルアーツ教育のリソースを提供することにより、学生たちが広い視野と高い視座をもち、知的関心を高めながら交流していくことが期待されます。

今後は、以下の項目について包括的な連携を深めていきます。

- (1) 学生（大学院生、留学生を含む）及び教職員の相互交流に関すること。
- (2) 教育・研究に関する学術交流と情報交換に関すること。
- (3) グローバル化の推進に関すること。

② 杉並区発達障害児地域支援講座

発達障害の当事者や支援者への学習と実践交流の場として杉並区立こども発達センターが行う地域支援講座に、杉並区と東京女子大学が連携協働し、本学は 2 コマのオンデマンド講演会を 2 回実施しそれぞれ 410 名、232 名の申し込みがありました。12 月には対面の実践報告会が行われ、84 名の参加がありました。実施内容は以下の通

りです。

第1回講演会（オンデマンド）「ことばやコミュニケーションの発達に寄り添う支援」（国際医療福祉大学 岩崎淳也氏）、第2回講演会（オンデマンド）「子育てがづらいのは、なぜ？-子育ての常識から自由になるためのレッスン-」（甲南大学 高石恭子氏）、実践報告会「子どもたちのウェルビーイングをめざす「育ちあい」の環境づくり～その課題と可能性～」（勝盛宏氏 河北総合病院副院長 他）

③ 西荻図書館読書週間記念講演会

「老いとケアの現象学」（榊原哲也教授）

11月に対面で開催しました。医療や看護の分野で近年注目されている「現象学」という哲学の立場から、考察する講演を行い、17名の参加を得ました。

④ 武蔵野五大学共同教養講座

「歴史の中のアメリカ大統領」（湯浅成大教授）

6月～7月に4回にわたり対面で開催し137名の参加がありました。アメリカ大統領選挙が行われる年に合わせたタイムリーなテーマ設定で、講師も週ごとに変化する情勢に合わせた講義を行い、好評を得ました。

⑤ 武蔵野五大学共同講演会

「文化のなかの文学-1930年代のモダニズムの世界」（和田博文特任教授）

10月に対面で実施し、61名の参加がありました。1930年代のスポーツ写真を多用した講義は、受講者から「ユニーク」、「新鮮」との評価を得ました。

⑥ 武蔵野市寄付講座

「公共社会学」（流王貴義准教授）

2024年9月～2025年1月の5か月を通して、対面で実施しました。20名の参加者のうち、11回以上出席した16名に修了証が授与されました。

⑦ 武蔵野市土曜学校

「落語から学ぶ江戸っ子の暮らし」（柳亭左龍客員准教授）

小学5年生から中学3年生までを対象として、12月に対面で実施し、9名の参加がありました。参加者は落語特有のうどんをすする所作を実演しながら、落語と江戸文化に親しみました。

⑧ 三鷹ネットワーク大学年間企画

全12回東京女子大学寄附講座「数学はこんなに面白い!」「数学カフェみたか」（小林一章名誉教授）

東京女子大学企画講座（対面講座）：3月「まちづくり・DX化・社会学的想像力」（伊奈正人教授）

3. 女性の活躍のためのキャリア構築支援

高校生以上の女性を対象にした起業コンテスト「第8回ビジネス・プランニング・コンテスト」を実施しました。起業部門（事業計画・資金計画が具体化されたプランニング）、アイデア部門（資金計画には至らないが、具体化されたイメージがある斬新なアイデア）あわせて25件の応募がありました。そのうち10件が高校生からのエントリーで、アイデア部門で高校生の2件が入賞しました。

4. 同窓会・卒業生との連携強化（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標2）

本学はこれまでに6万8千人を超える卒業生を社会に送り出して来ました。2024年度も同窓会による様々な行事がキャンパスで開催され、開催行事への協力や資料提供などを行いました。8月と9月には、同窓会と支部にご協力をいただき、学長講演会「あなたの憧れは何ですかー今こそリベラルアーツの学びを」を開催しました。8月の回は台風により急遽オンライン開催となりましたが、多くの同窓生にご参加いただきました。この他、創立100周年記念募金で同窓会よりいただいたご寄付の一部をもとに、大学資料室の資料保全およびデジタル化の作業を進め、新渡戸記念室において安井てつ（第2代学長）の直筆資料数点のデジタルデータを展示することができました。今後も本学を卒業される皆様には卒業後も同窓会の活動や本学との繋がりをお持ち頂けるよう、公開講座やクリスマスコンサートの案内等、本学の状況、情報を積極的にお伝えしてまいります。また、同窓生の皆様には、後輩となる学生のための支援についてもお願いしてまいります。

G. 広報の強化

1. 大学リブランディングプロジェクト「問いプロジェクト-TONJO QUESTION-」実施

「リベラルアーツ教育」の「正解のない問いに向き合い、考え抜く力」に焦点を当て、魅力を発信する「問いプロジェクト」を展開しました。現代教養学部教員、学生を交えたディスカッションにより、現代教養学部と6学科からの「問い」を選出し、6月より新聞広告、交通広告の掲出、各種SNSでの発信を行ったほか、秋からは学部学科からの問いについて、教員、卒業生、在学生が対話する動画を制作しました。

2. 公式サイトとSNSを連動した情報発信の強化

受験生の大半がSNSを通じて情報収集を行う現状に鑑み、デジタルツールを活用した広報活動に重点を置き、効果的な広報に努めました。

3. 入試広報イベントの充実

オープンキャンパスを年4回開催したほか、「総合型選抜・推薦型入試説明会」、「一般入試対策講座」を実施しました。高校の先生方を対象にも「現代教養学部説明会」を対面で開催しました。

国内での進学相談会、高校訪問に加え、海外（韓国、ソウル）での進学相談会に参画しました。

4. 教学改革の広報強化

2024年度からの教学改革の第一段の広報に続き、2025年度の学科再編について公式のプレスリリース、特設サイト、各種広報媒体を通して、新学科の詳細やコースの記載、取得できる資格など情報の充実を図りました。

5. 国際女性デー広告出稿（〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子大学SDGs宣言：目標1）

2024年3月の出稿に続き、2025年3月も本学のブランド力向上と認知拡大を図ることを目的として、朝日新聞の国際女性デー企画当日にブランディング広告を出稿しました。企画室主催の講演会「自分を信じて新たなステージへー問い続けることの大切さ」の告知広告としても位置付け、イベント情報も掲載することで集客効果を見込みました。

H. 教育研究環境

1. 教育・学修支援センターの活動（〔中期計画〕【I】教学改革：目標4、【VI】アクションを支える体制の充実：目標1）

教育・学修支援センター（CTL）は、ICT（情報通信技術）を活用した教育活動の改善と発展および学修支援を目的として設置されています。2024年度は、2024年度から始まった「知のかけはし科目」の授業内で補助業務を行うラーニングアシスタント（LA）を11名採用し授業に配しました。より良いサポートが行えるようLAに対して研修を行い、LAの質の向上を図りました。

また、学生向けにデジタルカメラに関するワークショップを行い、効果的な画像の活用方法について学びました。

2. デジタル化戦略（〔中期計画〕【I】教学改革：目標2・4、【II】東京女子SDGs宣言：目標1、【VI】アクションを支える体制の充実：目標1・2）

- ・教育・学修支援センター（CTL）が中心となり、ラーニングコモンズの整備を進めました。2024年度は1教室を、ICTを活用したアクティブラーニングの授業や学修が可能となるよう、什器を入れ替えました。次年度以降さらなる整備を行ってまいります。
- ・電子証明書システムを導入し在学生及び卒業生に対して電子証明書の発行を開始しました。留学、海外での就職など、電子媒体での発行の希望に沿うことが可能となりました。

3. 教育研究関係設備の整備（〔中期計画〕【I】教学改革：目標4、【VI】アクションを支える体制の充実：目標1）

（1）オンデマンドプリンタの導入による利便性向上

2024年9月にオンデマンドプリントサービスを開始しました。これにより持ち込みパソコン、スマートフォンから印刷が可能となりました。また、空いているプリンタへ振り分けて出力できるようになり、印刷時間が短縮されました。約20%がオンデマンドによる印刷となっています。

（2）認証基盤システムのサービス開始に伴う利便性と安全性の実現

2023年に導入した認証基盤システムを用いて、学務システム（CampusSquare）、LMS/授業支援システム（WebClass）、電子ジャーナルアクセス（Ez-proxy）、証明書発行システム（Papyrusmate）などの学内各システムでシングルサインオンが可能となり、認証操作の利便性を向上させると共に多要素認証によるセキュリティの強化を行いました。

（3）学内無線LAN環境の改善

7号館（教室棟）改修工事に伴い、2024年9月にHPE Aruba社製無線システムの導入を実施いたしました。7号館以外にも本館2階、9号館、23号館、図書館内の無線LAN環境の改善を図りました。

（4）教室・基幹ネットワーク更新

学内基幹ネットワークスイッチ、学内ファイアウォール装置の更新を行いました。基幹ネットワークスイッチは、将来の建屋間ネットワーク 10Gb 化に向けた機器を導入しています。学内ファイアウォール装置に関してはスループット性能が最大 3Gbps から 10.5Gbps に改善し、SINET の 10Gbps 帯域を十分に利用することが可能となりました。

(5) ペーパーレス化の推進

グループウェア（Garoon）のワークフロー機能を活用し、各種届出様式を紙から電子申請に変更し、ペーパーレス化を推進しました。

4. 図書館—新たな機能・役割に向けた取り組み—

(1) 多様な情報媒体（電子リソース）の積極的な導入

電子ブックのみならず、様々な時代・地域・分野における女性活躍に関する一次資料を収録したもの、SDGs 関連の最新の研究成果や医学・歯学・薬学関連分野の論文を検索できるデータベースなど、幅広い分野の電子リソースの拡充に努めました。リモートアクセスも可能としており、利便性も担保されています。

(2) 近隣公共図書館との連携（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標 1）

杉並区立中央図書館を会場として、「杉並で出会う 新しい世界」を共通テーマに本学の教員による講演会を計 3 回（2024 年 4 月 20 日、9 月 28 日、12 月 7 日）実施しました。講演会はそれぞれの講師による個別のテーマに基づくもので、杉並区民を中心に、延べ 70 名近い参加者がありました。

(3) 特色ある所蔵資料（貴重書）の電子的公開

本学所蔵の貴重書については、一部 OPAC にて公開を開始しておりますが、引き続き書誌の整備を進めています。電子的に所蔵を公開することで、その存在を広く周知でき、資料の利活用につながるよう作業を進めてまいります。

5. 建物の保全（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標 1）

第Ⅲ期キャンパス整備計画に基づき、7 号館（教室棟（文化財））空調・修繕工事を実施しました。7 号館全体の空調更新に合わせて、登録有形文化財である 7 号館を今後も教室として長く使用していくために天井改修工事も行いました。

本学のキャンパス内には創立初期に建てられた A・レーモンドが手掛けた 7 つの建物があり、文化庁の登録有形文化財に登録されております。それらのうち、2024 年度に竣工 100 周年を迎えた 7 号館、16 号館について、建築史家・元日本大学教授の大川三雄氏による講演会を行い、さらに、本学資料室が所蔵する資料を用いて 7 号館・16 号館を中心とした本学建造物の歴史を振り返る企画展示を行いました。在学生、卒業生及び一般の方に多数ご参加いただき、盛況のうちに催行することができました。今後も同様の企画を実施することで、本学が所有する歴史的建造物等の価値を見直す機会をつくり効果的に活用してまいります。

I. 管理・運営

1. 組織・運営体制の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標 2）

私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更を行い、2024 年 11 月に文部科学省に認可申請を行い、1 月に認可がおりました。内部統制システムの整備を進めるため、周辺規程の改正や見直しの準備を行いました。

また、変化する社会の要請にこたえ得る大学であり続けるために、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

- ・教職協働による教育改革を推進するため、職員の能力向上を図るSD活動を行いました。e ラーニングの活用や積極的な情報発信により、研修受講率は 100%となりました。
- ・業務効率化および柔軟な思考の育成を目的として、専任事務職員に「大学の DX を考える - リアルとネットの融合する社会 - 」と題したSD研修を実施し、これからの社会を見据えた現状分析を基に、各課における重要業務の見極めへと繋げました。
- ・グループウェアを活用して、情報の一元化、教職員間の情報共有を促進しました。また、ワークフローの利用範囲を拡大し、学内の業務のデジタル化を進め、業務の効率化に繋げました。

2. 経営基盤の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標3）

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ① ガバナンス体制、管理・運営体制を強化する。
- ② 他大学に劣後しない財務体質構築のため、事業活動収支の均衡を図るとともに、予算編成の進め方を見直す。
- ③ 教育研究の重点施策および魅力あるキャンパス形成に重点的に資金を充当する。
- ④ 外部資金（国庫助成金、科学研究費、共同研究、ご寄付等）の受け入れ拡大に向けた働きかけを強化する。

J. その他

1. 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として 1994 年に設立されました。当会への寄付は、会の運営経費を除いた全額が東京女子大学に寄付されます。2008 年度以降は、大学として頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。キャッシュレス決済の普及に伴い、クレジットカード、ネットバンクからのご寄付手続きをご案内し、印刷物にそのままご寄付手続きに進める QR コードを掲載するなど、寄付者の利便性向上に努めております。不安定な社会情勢の中、また物価高騰の折にもかかわらず、多くのご寄付をいただき、2024 年度に維持協力会が受け入れたご寄付は同窓生を中心に約 2,400 万円でした。

K. 今後の課題

新しい時代を切り拓く自立した女性を育成するため、本学の伝統であるリベラルアーツ教育を深化・充実させ、国際性、女性の視点、実践的な学びを全学的に展開してまいります。特に次の項目を重点的施策として進めます。

- (1) 学部教育の改革

- (2) 学習指導要領の改訂も踏まえた高大連携の強化
- (3) 社会のグローバル化に対応する教育
- (4) 社会のデジタル化に対応する教育
- (5) 企業との連携、地域活性化に貢献する教育
- (6) 本学の目指す人材育成、リベラルアーツ教育が伝わる広報
- (7) 教育活動を支える財務基盤の強化

L. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2025 年度入学試験)

①学部 2025 年度入学試験 (1 年次入学者)

現代教養学部

人

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	220	410	386	153	55
	日本文学文化専攻		623	599	244	69
	英語圏文化専攻		445	431	223	64
	歴史文化専攻		539	526	208	69
国際社会学科		120	737	715	335	137
経済経営学科		155	1241	1206	661	215
心理学科		80	752	724	235	84
社会コミュニケーション学科		145	1035	1005	418	153
情報数理科学科		70	382	375	265	71
合 計		790	6164	5967	2742	917

②学部 2025 年度一般編入学・学士入学試験 (3 年次入学)

③学部 2025 年度社会人編入学・学士入学試験 (2 年次入学)

現代教養学部 実施なし

④大学院博士前期課程 2025 年度入学試験

人

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	3	2	2	2	2
		日本文学文化分野	6	3	3	2	2
		英語文学文化分野	6	2	2	1	1
		歴史文化分野	4	2	2	2	2
		現代日本語・日本語教育分野	3	2	2	2	2
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	27	23	8	7
		心理・コミュニケーション科学分野	5	3	2	2	2
		グローバル共生社会分野	8	4	4	3	2
理学研究科	数理科学専攻	理論数理学分野	6	1	1	0	0
		応用数理学分野		4	3	2	2
合 計			48	50	44	24	22

⑤大学院博士後期課程 2025 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	1	1	1	1
	生涯人間科学専攻	5	2	2	2	2
	小計	9	3	3	3	3
理学研究科	数理科学専攻	3	1	1	1	1
合 計		12	4	4	4	4

(2) 卒業・修了者数 (2024 年度)

人

学 部 ・ 学 科 等		2024 年 9 月 卒業・修了	2025 年 3 月 卒業・修了
現代教養学部			
国際英語学科	国 際 英 語 専 攻	2	144
人 文 学 科	哲 学 専 攻	1	40
	日 本 文 学 専 攻	0	75
	歴 史 文 化 専 攻	0	70
	史 学 専 攻	0	0
	国 際 関 係 専 攻	4	97
国際社会学科	経 済 学 専 攻	3	61
	社 会 学 専 攻	1	49
	コミュニティ構想専攻	0	54
	心 理 学 専 攻	0	78
心理・コミュニ ケーション専攻	コミュニケーション専攻	2	103
人間科学科	心 理 学 専 攻	－	－
	コミュニケーション専攻	－	－
	言 語 科 学 専 攻	0	1
数理科学科	数 学 専 攻	2	29
	情 報 理 学 専 攻	1	27
小 計		16	828
大 学 院(博士前期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	12
	人間社会科学専攻	0	20
理 学 研 究 科	数 理 科 学 専 攻	0	3
小 計		1	35
大 学 院(博士後期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	0
	生涯人間科学専攻	0	1
理 学 研 究 科	数 理 科 学 専 攻	0	0
小 計		0	1
学部・大学院合計		17	864

(3) 就職・進学状況

① 2025 年 3 月現代教養学部卒業者の進路決定状況

学部	学科	専攻	卒業者数	就職希望者数	就職者数 (就職率※)	進学者数	その他
現代教養学部	国際英語学科	国際英語専攻	144	134(93.1%)	133(99.3%)	2(1.4%)	8(5.6%)
	国際英語学科(計)		144	134(93.1%)	133(99.3%)	2(1.4%)	8(5.6%)
	人文学科	哲学専攻	40	36(90.0%)	36(100.0%)	3(7.5%)	1(2.5%)
		日本文学専攻	75	72(96.0%)	71(98.6%)	2(2.7%)	1(1.3%)
		歴史文化専攻	70	61(87.1%)	61(100.0%)	5(7.1%)	4(5.7%)
	人文学科(計)		185	169(91.4%)	168(99.4%)	10(5.4%)	6(3.2%)
	国際社会学科	国際関係専攻	97	88(90.7%)	87(98.9%)	4(4.1%)	5(5.2%)
		経済学専攻	61	57(93.4%)	57(100.0%)	1(1.6%)	3(4.9%)
		社会学専攻	49	46(93.9%)	46(100.0%)	1(2.0%)	2(4.1%)
		コミュニティ構想専攻	54	50(92.6%)	50(100.0%)	1(1.9%)	3(5.6%)
	国際社会学科(計)		261	241(92.3%)	240(99.6%)	7(2.7%)	13(5.0%)
	人間科学科(*)	言語科学専攻	1	1(100.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	人間科学科(計)		1	1(100.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	78	61(78.2%)	61(100.0%)	14(17.9%)	3(3.8%)
		コミュニケーション専攻	103	98(95.1%)	98(100.0%)	1(1.0%)	4(3.9%)
	心理・コミュニケーション学科(計)		181	159(87.8%)	159(100.0%)	15(8.3%)	7(3.9%)
	数理科学科	数学専攻	29	26(89.7%)	26(100.0%)	1(3.4%)	2(6.9%)
		情報理学専攻	27	22(81.5%)	22(100.0%)	4(14.8%)	1(3.7%)
	数理科学科(計)		56	48(85.7%)	48(100.0%)	5(8.9%)	3(5.4%)
	合計		828	752(90.8%)	749(99.6%)	39(4.7%)	37(4.5%)

(※) 就職者数／就職希望者数 (%)

(*) 改組により 2018 年度に募集停止

②2025 年 3 月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	2	2	2	0	0
		日本文学文化分野	4	3	3	0	1
		英語文学文化分野	0	－	－	－	－
		歴史文化分野	3	3	2	0	0
		現代日本語・日本語教育分野	3	0	0	0	3
	人間文化科学専攻(計)		12	8	7	0	4
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	9	9	9	0	0
		心理・コミュニケーション科学分野	6	6	6	0	0
		グローバル共生社会分野	5	3	3	0	2
	人間社会科学専攻(計)		20	18	18	0	2
人間科学研究科(計)			32	26	25	0	6

理学研究科	数理科学 専攻	理論数理学分野	0	－	－	－	－
		応用数理学分野	3	3	3	0	0
	数理科学専攻(計)		3	3	3	0	0
理学研究科(計)			3	3	3	0	0
合計			35	29	28	0	0

③2025 年 3 月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	-	-	-	-
	生涯人間科学専攻	1	1	1	0	0
人間科学研究科(計)		1	1	1	0	0
理学研究科	数理学専攻	0	-	-	-	-
理学研究科(計)		0	-	-	-	-
合計		1	1	1	0	0

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び東京女子大学短期大学部に在籍していた者
学 費	授 業 料	786,000 円	2024 年度以降入学者 年 額
		760,000 円	2023 年度以前入学者 年 額
	教育充実費	314,000 円	国際英語学科 年 額
		274,000 円	国際英語学科以外の学科 年 額
在 籍 料		140,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の 2 分の 1 とする。

②大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		240,000 円	他大学卒業者
		120,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000 円	年 額
	教育充実費	164,000 円	年 額
在 籍 料		100,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の 2 分の 1 とする。

③大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	他大学卒業者
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000 円	年 額
	教育充実費	144,000 円	年 額
在 籍 料		100,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2024年度決算

(1) 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

＜資金収支計算書＞

(単位:百万円)

科目		2024年度 予算	2024年度 決算	2023年度 決算	決算 差異	科目		2024年度 予算	2024年度 決算	2023年度 決算	決算 差異
収入	学生生徒等納付金収入	4,249	4,292	4,220	72	支出	人件費支出	2,922	2,879	2,845	34
	手数料収入	205	147	180	△ 33		教育研究経費支出	1,879	1,733	1,287	446
	寄付金収入	110	206	154	52		管理経費支出	518	438	435	2
	補助金収入	461	478	439	38		借入金等利息支出	0	0	0	0
	資産売却収入	500	53	500	△ 446		借入金等返済支出	25	26	52	△ 26
	付随事業・収益事業収入	159	177	160	17		施設関係支出	252	321	29	292
	受取利息・配当金収入	81	108	95	12		設備関係支出	97	133	170	△ 37
	雑収入	79	147	122	24		資産運用支出	643	576	565	10
	借入金等収入	46	38	46	△ 7		その他の支出	223	120	117	2
	前受金収入	776	784	805	△ 21		【予備費】	90	0	0	0
	その他の収入	252	745	406	339		資金支出調整勘定	△ 97	△ 108	△ 153	45
	資金収入調整勘定	△ 823	△ 901	△ 886	△ 14		翌年度繰越支払資金	4,919	5,621	5,463	158
	前年度繰越支払資金	5,378	5,463	4,568	895		支出の部合計	11,475	11,742	10,814	928
	収入の部合計	11,475	11,742	10,814	928						

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

＜活動区分資金収支計算書＞

(単位:百万円)

科目		2024年度 決算	2023年度 決算	決算 差異	科目		2024年度 決算	2023年度 決算	決算 差異
収入	教育活動資金収入	5,438	5,263	175	支出	教育活動資金支出	5,051	4,568	483
	施設整備等活動資金収入	325	36	288		施設整備等活動資金支出	594	339	255
	その他の活動資金収入	547	846	△ 298		その他の活動資金支出	472	481	△ 9

*「資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分ごとに振り分け、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

収入の部の主な内訳としては教育活動資金収入が5,438百万円、施設整備等活動資金収入が325百万円、その他の活動資金収入が547百万円となりました。支出の部の主な内訳としては、教育活動資金支出が5,051百万円、施設整備等活動資金支出が594百万円、その他の活動資金支出が472百万円となりました。

(2) 事業活動収支計算書

2024年度事業活動収入は5,698百万円で、前年度比331百万円の増収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、学生数増及び学費改定等により増収、手数料は、志願者数減により減収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備分寄付金額の合計211百万円で、前年度比51百万円の増収となりました。経常費等補助金は、前年度比38百万円の増収となりました。雑収入は、退職給与引当金戻入等により169百万円の増収となりました。

2024年度事業活動支出は5,448百万円で、前年度比253百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

人件費は2,793百万円で、前年度比39百万円の増加。退職金の増加等によるものです。教育研究経費は2,086百万円で前年度比359百万円の増加。これは建物修繕費の増加等によるものです。管理経費は560百万円で前年度比4百万円の増加。前年度の食堂リニューアル工事等によるものです。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額です。

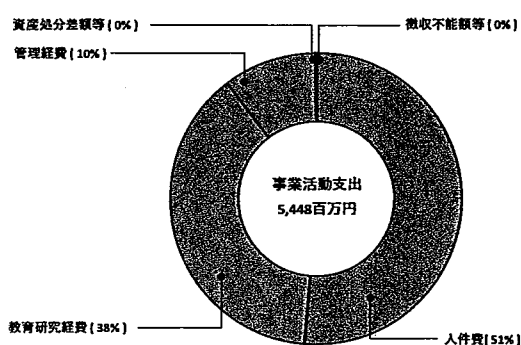
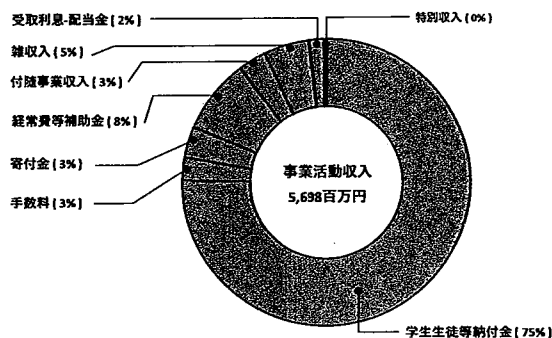
以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比77百万円の増、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比77百万円の増となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,301百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

(単位:百万円)

科目		2024年度 予算	2024年度 決算	2023年度 決算	決算 差異
教育活動収支	収入事業の活動				
	学生生徒等納付金	4,249	4,292	4,220	72
	手数料	205	147	180	△ 33
	寄付金	91	197	142	55
	経常費等補助金	461	478	439	38
	付随事業収入	159	177	160	17
	雑収入	79	291	122	169
	教育活動収入計	5,245	5,585	5,265	320
	支出事業の活動				
	人件費	2,837	2,793	2,754	39
教育活動外収支	受取利息・配当金	81	99	83	15
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	81	99	83	15
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	81	99	83	15
	経常収支差額	△ 349	243	308	△ 65
	事業活動収入計	5,349	5,698	5,367	331
	事業活動支出計	5,767	5,448	5,194	253

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

<事業活動収支の構成比率>



(3) 貸借対照表

総資産は32,935百万円で、流動資産の増加を主体に前年度比8百万円増加しました。負債は退職給与引当金の減少を主体に前年度比242百万円減少しました。純資産は250百万円増の29,188百万円となり、総資産に占める比率は88.6%、前年度比0.7%増加しました。

(単位:百万円)

科目	2024年度 決算	2023年度 決算	増減
固定資産	27,177	27,346	△ 168
有形固定資産	12,265	12,302	△ 36
特定資産	13,753	14,231	△ 478
その他の固定資産	1,158	811	346
流動資産	5,757	5,580	176
資産の部合計	32,935	32,927	8

科目	2024年度 決算	2023年度 決算	増減
固定負債	2,762	2,982	△ 220
流動負債	984	1,006	△ 21
負債の部合計	3,747	3,989	△ 242
基本金	26,887	26,818	68
繰越収支差額	2,301	2,118	182
純資産の部合計	29,188	28,937	250
負債及び純資産の部合計	32,935	32,927	8

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

<基本金>

学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実に向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金:将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額

第3号基本金:基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	4,351	4,200	4,179	4,220	4,292
手数料収入	175	210	183	180	147
寄付金収入	145	130	159	154	206
補助金収入	427	449	486	439	478
資産売却収入	600	640	1,023	500	53
付随事業・収益事業収入	55	136	146	160	177
受取利息・配当金収入	86	89	93	95	108
雑収入	122	162	220	122	147
借入金等収入	0	69	55	46	38
前受金収入	752	842	801	805	784
その他の収入	343	245	355	406	745
資金収入調整勘定	△ 869	△ 883	△ 1,023	△ 886	△ 901
前年度繰越支払資金	4,092	4,230	3,965	4,568	5,463
収入の部合計	10,282	10,524	10,648	10,814	11,742

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,936	3,013	3,026	2,845	2,879
教育研究経費支出	1,182	1,202	1,316	1,287	1,733
管理経費支出	361	362	379	435	438
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	67	60	60	52	26
施設関係支出	17	131	275	29	321
設備関係支出	113	93	111	170	133
資産運用支出	1,322	1,617	810	565	576
その他の支出	130	139	159	117	120
資金支出調整勘定	△ 79	△ 62	△ 60	△ 153	△ 108
翌年度繰越支払資金	4,230	3,965	4,568	5,463	5,621
支出の部合計	10,282	10,524	10,648	10,814	11,742

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

<活動区分資金収支計算書>

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①教育活動資金収支差額	895	759	534	817	333
教育活動資金収入計	5,260	5,280	5,333	5,263	5,438
教育活動資金支出計	4,480	4,579	4,723	4,568	5,051
調整勘定等	115	57	△ 75	122	△ 53
②施設設備等活動資金収支差額	△ 646	△ 830	△ 552	△ 286	△ 249
施設整備等活動資金収入計	27	61	87	36	325
施設整備等活動資金支出計	637	831	561	339	594
調整勘定等	△ 37	△ 61	△ 77	16	20
③小計(=①+②)	249	△ 71	△ 17	530	83
④その他の活動資金収支差額	△ 111	△ 193	620	364	74
その他の活動資金収入計	783	896	1,352	846	547
その他の活動資金支出計	895	1,090	731	481	472
調整勘定等	0	0	0	0	0
⑤支払資金の増減額(=③+④)	137	△ 265	603	895	158
⑥前年度繰越支払資金	4,092	4,230	3,965	4,568	5,463
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	4,230	3,965	4,568	5,463	5,621

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,351	4,200	4,179	4,220	4,292
		手数料	175	210	183	180	147
		寄付金	132	123	138	142	197
		経常費等補助金	427	449	469	439	478
		付随事業収入	55	136	146	160	177
		雑収入	122	162	220	122	291
		教育活動収入計	5,264	5,284	5,338	5,265	5,585
	事業活動支出の部	人件費	2,912	2,954	2,921	2,754	2,793
		教育研究経費	1,658	1,651	1,741	1,727	2,086
		管理経費	496	492	509	556	560
		徴収不能額等	3	2	2	1	1
		教育活動支出計	5,071	5,099	5,175	5,040	5,442
教育活動収支差額		192	184	163	224	143	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	63	69	77	83	99
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	63	69	77	83	99
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		63	69	77	83	99
経常収支差額		256	254	241	308	243	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	34	18	55	18	13
		特別収入計	34	18	55	18	13
	事業活動支出の部	資産処分差額	9	8	14	153	5
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	9	8	14	153	5
	特別収支差額		24	10	40	△ 135	7
予備費		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		281	264	281	173	250	
基本金組入額合計		△ 341	△ 352	△ 212	△ 68	△ 68	
当年度収支差額		△ 59	△ 88	68	105	182	
前年度繰越収支差額		2,055	2,002	1,914	1,983	2,118	
基本金取崩額		7	0	0	30	0	
翌年度繰越収支差額		2,002	1,914	1,983	2,118	2,301	
事業活動収入計		5,362	5,372	5,471	5,367	5,698	
事業活動支出計		5,081	5,108	5,189	5,194	5,448	
注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。							
学生数(5月1日現在):人		3,999	3,870	3,851	3,913	3,924	

(3) 貸借対照表関係

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	28,151	28,615	27,997	27,346	27,177
流動資産	4,357	4,132	4,812	5,580	5,757
資産の部合計	32,508	32,748	32,810	32,927	32,935
固定負債	3,272	3,162	3,008	2,982	2,762
流動負債	1,017	1,102	1,036	1,006	984
負債の部合計	4,289	4,265	4,045	3,989	3,747
基本金	26,216	26,568	26,826	26,818	26,887
繰越収支差額	2,002	1,914	1,938	2,118	2,301
純資産の部合計	28,219	28,483	28,764	28,937	29,188
負債及び純資産の部合計	32,508	32,748	32,810	32,927	32,935

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 資金収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	他学平均*2
①教育活動資金収支差額比率	△	17.0	14.4	10.0	15.5	6.1	12.1

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」より文他複数学部大学134法人の平均

<比率の計算式>

①教育活動収支差額比率:教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計

(5) 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	他学平均*2
①人件費比率	▼	54.7	55.2	53.9	51.5	49.1	48.3
②人件費依存率	▼	66.9	70.3	69.9	65.3	65.1	59.5
③教育研究経費比率	△	31.1	30.8	32.2	32.3	36.7	37.0
④管理経費比率	▼	9.3	9.2	9.4	10.4	9.9	8.6
⑤事業活動収支差額比率	△	5.2	4.9	5.2	3.2	4.4	5.9
⑥基本金組入後収支比率	▼	101.2	101.8	98.7	98.0	96.8	101.1
⑦学生生徒等納付金比率	～	81.7	78.5	77.2	78.9	75.5	81.3

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和6年度版)」より文他複数学部大学138校の平均

<比率の計算式>

①人件費比率:人件費/経常収入

⑤事業活動収支差額比率:基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

②人件費依存率:人件費/学生生徒等納付金

⑥基本金組入後収支比率:事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)

③教育研究経費比率:教育研究経費/経常収入

⑦学生生徒等納付金比率:学生生徒等納付金/経常収入

④管理経費比率:管理経費/経常収入

(6) 貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	他学平均*2
①純資産構成比率	△	86.8	87.0	87.7	87.9	88.6	88.6
②固定比率	▼	99.8	100.5	97.3	94.5	93.1	96.3
③流動比率	△	428.4	374.7	464.2	554.4	584.7	268.5
④負債比率	▼	15.2	15.0	14.1	13.8	12.8	12.9
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	74.6
⑥基本金比率	△	99.3	99.5	99.8	99.7	99.6	98.0

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和6年度版)」より文他複数学部大学130法人の平均

<比率の計算式>

①純資産構成比率:純資産/(負債+純資産)

④負債比率:総負債/純資産

②固定比率:固定資産/純資産

⑤退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当特定資産/退職給与引当金

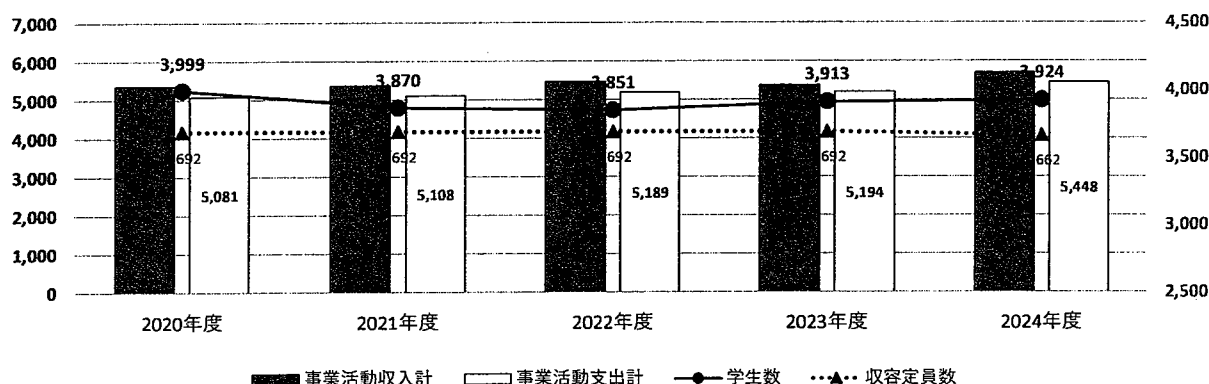
③流動比率:流動資産/流動負債

⑥基本金比率:基本金/基本金要組入額

(単位:百万円)

事業活動収支及び学生数の推移

(単位:人)



3. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	帳簿価額	時価	差額
債券	13,874,779	13,247,560	△627,218
株式	45,015	70,556	25,540
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	13,919,795	13,318,116	△601,678
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	13,919,795		

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額又は差額は、表示額の合計又は差とは、必ずしも一致しません。

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

(単位:千円)

発行年度	利率	償還期限	残高
2021年度(第57回)	無利子	2025年6月	43,900
2022年度(第58回)	無利子	2025年6月～2026年6月	53,900
2023年度(第59回)	無利子	2025年6月～2027年6月	46,500
2024年度(第60回)	無利子	2026年6月～2028年6月	38,100
合計			182,400

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の状況

(単位:千円)

外部資金	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金					
東京女子大学維持協力会	37,070	27,433	28,491	23,461	24,750
東京女子大学教育後援会	64,087	57,215	60,950	58,140	59,210
学校債振替寄付	5,030	3,670	2,585	4,270	1,340
VERA(創立100周年記念)募金	14,366	16,570	25,150	15,520	11,350
その他	24,626	25,672	42,287	53,133	110,111
寄付金計	145,180	130,561	159,464	154,525	206,762
科学研究費補助金	41件	39件	42件	32件	33件
科学研究費補助金計	88,075	75,400	73,775	58,500	89,695
受託研究費	4件	2件	4件	1件	7件
受託研究費計	20,405	9,098	4,092	1,203	8,399
共同研究費	1件	2件	2件	4件	2件
共同研究費計	2,200	3,980	2,550	4,138	4,985
合計	255,861	219,039	239,881	218,367	309,842

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	64,087	57,215	60,950	58,140	59,210
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常費補助金	334,087	346,273	371,336	329,289	367,352
高等教育修学支援制度	85,753	98,513	96,404	109,088	109,865
その他	7,216	5,213	18,594	848	838
合計	427,056	449,999	486,335	439,225	478,056

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

記載の対象となる取引はありません。

(8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

(9) 経営状況および今後の課題

経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額共、過去5年間黒字となっています。

しかし、本学の経常収入は、その8割弱が学生生徒等納付金であり、財務を安定させる上では、寄付金や科学研究費等の外部資金収入や補助金収入等、収入の多様化を図る必要があります。また、教育研究水準の維持向上に欠かせないキャンパス整備については、本学は長期設備改修計画を策定し、施設・設備の維持更新、快適な学習環境づくり、防災機能の強化を進めています。その実行を担保するため、必要資金の第2号基本金への計画的な繰り入れが必要です。

本学の教育環境を継続的に整備し、AI技術の急速な進歩等、変化の激しい時代に沿った新たな教育内容・方法、教育施策を行うため、今後とも入学志願者・入学者数の確保、財務比率の改善、収入構造の改善を図り、財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。